

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働者派遣事業適正運営協力員運営費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田 望			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者派遣事業適正運営協力員制度により、全国の派遣元事業主、派遣先の労働者派遣事業の適正な運営や派遣労働者からの苦情等に係る相談に対応する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間から委嘱した労働者派遣事業適正運営協力員が、行政の施策に協力して適切な相談、助言等を行うことができるよう会議を開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	237	4	4	0	0
		補正予算					
		繰越し等					
	計	237	4	4	0	0	
	執行額	229	2	1			
執行率(%)		47.2%	26.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合 90%以上	成果実績	理解度	-	96.9%	98.4%	90%
		達成度	%	-	121.1%	123.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数 目標20,000所以上	活動実績 (当初見込み)		17,958	19,738	62,441	-
				(20,000)	20,000	20,000	20,000
単位当たりコスト	14(円/1事業所あたり)	算出根拠	①労働者派遣事業適正運営協力員経費 873千円 ②労働者派遣法周知・啓発事業所数 62,441所 ③1事業所当たりのコスト(①÷②)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	労働者派遣事業の適正な運営等のため、派遣元・派遣先・派遣労働者等に専門的な助言を行う必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働者派遣制度に対する相談・周知等は国が主体的に行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	派遣元・派遣先・派遣労働者への相談等により、事業の適正な運営を図る必要がある。		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	執行実績を踏まえ、予算措置を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って、必要な経費を執行している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	労働者派遣事業適正運営協力員の旅費が見込みを下回ったため		
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	労働者派遣事業を運営する労働局が主体となり、事業を実施することが実効性が高い		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みに見合った実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成21年11月に実施された行政刷新会議「事業仕分け」で「期限を付して抜本的見直し」を求められていたことから、平成24年度より本事業を労働者派遣事業の適正な運営の確保にかかる経費(旧:労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保にかかる経費)に統合することとした。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
1. 事業仕分け第1弾 2. 事業番号2-13 労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業費 3. WGの評価結果 予算要求の縮減(半額)(※ただし、期限を付して抜本的見直し) 4. とりまとめコメント 予算の縮減半額をワーキンググループの結論とする。ただし、期間を限定し22年度に廃止に向けて労使の意見を聞きながら改めて議論をしていくこと。本来業務である仕事を極力労働局に移管すること。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	626	平成23年	557	平成24年	557

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成24年度実績

厚生労働省  
0.9百万円  
制度設計等

【予算示達】

A. 都道府県労働局  
(47局)  
0.9百万円

- ・労働者派遣制度に係る情報提供の実施
- ・労働者派遣事業適正化運営協力員制度の運用

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.11		
2	東京労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.1		
3	福岡労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.09		
4	広島労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.07		
5	北海道労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.05		
6	福島労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.05		
7	長野労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.04		
8	滋賀労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.03		
9	新潟労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.03		
10	青森労働局	労働者派遣事業適正運営協力員の活動経費(会議費及び会議出席旅費)	0.03		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					